

H28年1-3月期の生衛業の業種別の状況（全国指導センターが各都道府県指導センターを通じて実施した経営状況調査結果より）

ホテル・旅館業

- ・売上の上昇
- ・稼働率の上昇・・・インバウンド効果
 - ①大都市圏と地方で差異
 - ②ホテルと旅館で差異

食肉販売業

- ・売上の上昇・・・子牛の減少等供給サイドの制約から価格上昇効果消費の減少へ
- ・原価が上昇・・・収益を圧迫
- ・原価率は高止まり・・・厳しい経営状況

食鳥肉販売業

- ・売上の低迷・・・消費支出に比較して低迷しており、顧客がスーパー等に流れているようだ
- ・原価率は安定

映画館

- ・売上は昨年夏季以降好調・・・興業作品に恵まれたため
- ・原価率は通常50～55%のところ50%程度に下がっており収益に貢献

公衆浴場業

- ・売上高、客数は低迷している
- ・原油安をはじめとする燃料安で原価率が下がっている・・・プラス面
- ・客単価は微増・・・入浴料の引き上げ？

理容業

- ・売上は緩やかに微減を続けている・・・高齢化の影響等
- ・客単価は安定・・・組合料金で営業している者が回答しているため？
- ・人件費は微増傾向

美容業

- ・売上は低迷し続けている・・・美容所数の増加や高齢化による競争激化
- ・パーマ、カット以外の美容サービスは増加傾向・・・まつ毛エクステ等？
- ・客単価は平成 26 年以降上昇を続けていたが、横ばいへ
- ・臨時従業員の人件費が緩やかに上昇

クリーニング業

- ・売上高は減少傾向・・・消費支出も同様の傾向。衣類の素材の変化と消費者のクリーニング離れ
- ・客単価は 27 年 1 月以降リネンサプライ業を除いた。28 年 1 月から前年との比較が可能になる

氷雪販売業

- ・かき氷ブームから一昨年は売上が堅調に伸びたが、昨年は天候不順と反動減から微減となった。総じてかき氷ブームが業界の低迷を下支えしている状況
- ・人件費は上昇傾向

一般飲食業

- ・売上は昨年の夏季を除いて前年を上回って推移
- ・原価率は 36%前後で安定
- ・人件費は上昇傾向にある。ただし、対売上比率は安定している・・・従業員確保難
- ・客数は増加傾向にあるが、客単価は微減

すし業

- ・売上は横ばい。一方で、消費は前年を上回っている・・・回転ずしとの競合
- ・原価率の幅は仕入れ値の上昇に伴いさほどでもないが変動しており、仕入れ面での苦勞が窺われる
- ・売上が上昇してもそれ以上に原価が上昇しており、収益を圧迫

中華料理業

- ・売上が低迷する一方、原価率が上昇・・・収益を圧迫

- ・ 正規従業員の給与が低迷する一方で、臨時従業員の給与が微増・・・人件費の圧縮で対応

料理業

- ・ 26 年度は前年比で売上、客単価の上昇がみられたが、27 年度に入り横ばい・・・景気動向と密接に関連
- ・ 人件費は上昇傾向
- ・ 原価率は安定している

喫茶業

- ・ 売上低迷が続く。一方、コーヒーを筆頭に仕入価格上昇により原価率が上昇しておりダブルパンチの状況にある。
- ・ コーヒーそれ自体の消費支出は堅調であり、喫茶店の売り上げ低迷はチェーン店、コンビニ等との競合によるものと推定される
- ・ 客数の減少を客単価上昇でカバーしきれていない・・・厳しい経営環境にある

社交業

- ・ 売上は前年を上回っているが、売上に占める割合が約 7 割を占める人件費が上昇している。・・・売上と人材（人件費）は強い相関関係にあるためコントロールが難しい。
- ・ 原価率は下がっているが、そもそも原価率は低いので収益改善効果は乏しい
- ・ 臨時従業員のウエイトが高いが、人件費増加の主要因になっている。

めん類業

- ・ 売上は低迷も消費支出は堅調なので、立ち食い店、コンビニ店等との競合が推測
- ・ 原価率上昇がさらに収益を圧迫
- ・ 客数の減少を新メニュー等による単価アップで対応も・・・総じて経営環境は厳しい